

政治と法規の動向：日本の法律と政策及びそのバイオマスに対する影響 ピーター・アームストロング及び伊藤真弥

2020年10月に、菅義偉首相が、「日本は2050年までに温室効果ガス排出量ゼロを目指す」と宣言し、以下について具体的な計画を掲げました。

- 石炭火力発電所に関する政策の転換
- 再生可能エネルギーの開発促進
- 国と地方自治体が協力して脱炭素化を達成するための枠組み作り

内閣が最近発表した再生可能エネルギー基本計画は、バイオマスなどの再生可能エネルギーを主要なエネルギー源として確立し、全体の22%~24%を再エネとするエネルギーミックスを目標として提案しています。

この目標達成のため、エネルギー関連の日本の法令・政策が急速に進展しています。バイオエネルギー生産者にとっては、電力固定価格買い取り制度も含めてこれらの政策の持続可能性に関する要件や指針を理解するとともに、取引や契約に係る原則を理解することが重要です。

[ここをクリックして](#) 木質バイオマスエネルギーに係る日本の法令・政策について、Peter と Maya のプレゼンテーションをお聞きください。